

私は、日本共産党を代表いたしまして、令和4年度野田市一般会計予算に反対するのをはじめ、介護保険、後期高齢者の各特別会計予算及び水道事業会計予算、下水道事業会計予算に反対をし、国民健康保険、次木親野井特定土地区画整理事業の各特別会計予算に賛成する立場で討論いたします。

議案第1号令和4年度野田市一般会計予算は、過去最大の531億7,100万円となりました。事業の見直しそのものを否定いたしません、重要なことは市民目線で見直すということだと思います。国の言いなりに、行政改革の名で福祉施設がどんどん指定管理化、そして委託化されております。この方向性は、認めるわけにはまいりません。

ただでさえぎりぎりの職員体制にある中で、正規職員の削減と必要な市民サービスを削る行政改革大綱は見直すべきです。日本共産党は、市内循環バスの一層の充実や東武線の複線化等で利便性の高いまちづくりを優先すべきだと考えます。以上が令和4年度一般会計予算に反対する第1の理由です。

2つ目の問題として、東京直結鉄道誘致運動の促進があります。便利になることに反対はいたしません。しかし、全国的に第3セクターでの事業は失敗に終わっております。未来ある子供たちに大きなツケを残すことは、目に見えているのではないのでしょうか。今、最優先すべきは新型コロナウイルス感染症対策であり、頻発する自然災害への対応、対策です。医療体制の充実をはじめ、耐震化の促進、再生可能エネルギーの適切な普及、避難所等へのエアコンの設置を急ぐことであります。

3つ目の問題として、マイナンバーカードには引き続き反対します。個人の預貯金口座のマイナンバーへのひも付けにより国が所得・資産・社会保障給付を把握し徴収強化と社会保障費の削減を進めるものであり、日本共産党は、この制度に潜む重大な危険性を指摘します。

以上が令和4年度一般会計予算に反対する大きな理由であります。

次に、部門別に主な意見を述べます。

歳出の総務費においては、行政改革大綱による正規職員の削減と会計年度任用職員への置き換えが進められようとしています。マイナンバーの取扱いや日常業務の拡大、災害などの非常事態への対応など、市民に責任を持って対応できるよう正規職員の充実を図るべきです。

民生費においては、生活保護のケースワーカーは、1人当たりの担当する世帯数が85.8世帯であり、依然として1人当たり80世帯という国基準が守られておりません。至急の増員をすべきです。コロナ禍にあつて精神疾患を患う方や生活困窮に陥る方が増え、また見つけにくい状況にあります。自立支援のための相談活動や住居確保、収入確保のための支援体制が必要です。家具転倒防止器具取付委託など、幾つかの事業で足踏みの状態が見られます。内容の充実と周知徹底

について、工夫をしてください。

保育士確保については、保育士就労奨励事業や資格取得支援事業等の対策が行われていますが、賃金アップを含む思い切った処遇改善対策が必要です。

ごみは、個人情報がかまっています。そのためにも直営で行うべきと求めます。また、記名制についても、他市でここまでやるところは見当たりません。引き続き反対いたします。

衛生費については、コロナ禍での医療従事者支援給付金事業については、率先した取組が行われ評価をいたします。まだまだ続く医療危機の適切な対応を求めます。同時に、各種検診等への手控えが見られます。市民の命を守るという観点から、コロナ対策とともに受診率向上のためのさらなる工夫が必要であります。

土木費においては、生活道路修繕等事業費の予算 5,000 万円の計上については、評価をいたします。しかし、市全体の道路状況からは圧倒的に不足しております。さらなる充実を求めます。耐震診断、改修工事の補助金についても、市民への一層の周知が必要であります。さらに、通学路や生活道路の除草回数は年 2 回ではなく、市民から要望があればすぐに対応できるようにすべきです。市営住宅においては、入居者が高齢化しております。施設老朽化の改善、浴槽の設置、さらにはエレベーターの設置も検討すべき課題であります。

以上が議案第 1 号令和 4 年度一般会計予算に反対する理由であります。

次に、特別会計及び水道事業会計です。

議案第 2 号国民健康保険特別会計予算では、財源として国民健康保険財政調整基金から 5 億 7,300 万円の投入をし、さらに一般会計から 1 億 7,600 万円を繰り入れることで 4 年度の保険料は据え置くことについては評価いたします。

今後も自治体として独自性を守り、市民の立場に立って対応をお願いします。

議案第 3 号介護保険特別会計予算では、国が進める軽度者に対する介護保険外しは、介護予防を重視する立場から反対をしました。市は、介護予防サービスの低下はしないと言っておりますが、国の保険外し拡大の動きは依然として続いております。また、現在高齢化の進む野田市です。地域での介護体制の充実とともに、年金で入れる、暮らせる特養の増設は、必要な課題であります。よって反対いたします。

議案第 5 号後期高齢者医療特別会計予算は、高齢者に対しての差別医療であり、制度そのものに反対です。

議案第 6 号水道事業会計予算は、これまでも水道料金の高さ、特に少水量使用者の基本料金の高さについて指摘をしてきました。恒常的な値下げ検討が行われるべきとして、予算に反対であります。

議案第 7 号下水道事業会計予算は、独立採算制とはいえ、利潤を生み出す事業

ではなく、採算の取りにくいところでも事業をやらなければならない性格のも
のです。よって、反対いたします。

議案第4号次木親野井特定土地区画整理事業特別会計予算については、特に
問題等はなく、賛成いたします。

以上、全ての予算に対する日本共産党の討論いたします。